

2017

数字から見る
日本

今月の提案 Vol.43

LINE 警察への捜査協力 —2016年下半期で1,200回線超を情報提供

スマホとスマートフォンで使用されているアプリの中でもLINEの利用者数は非常に多い。月間アクティブユーザー数：6,600万人以上と言われている。今やビジネス場面でも手軽かつ速報的にメッセージ交換が出来る情報交換ツールとして活用される場面も増えている。と同時に若年層にも浸透しており、「LINE 掲示板」で検索をかけると数多くのメッセージ、それもわいせつなメッセージが多く見られる。当然ながら犯罪に悪用されるケースも増加していると考えられる。

そんな中、LINEの運営会社であるLINE株式会社が、2017年4月24日に捜査機関からの情報開示請求とその対応状況についてのレポート「LINE Transparency Report」の2016年下半期分を公開した。

このレポートによると、2016年下半期（7～12月）のLINEメッセージングアプリに対する情報開示要請の件数は1719件、この内58%の要請に対応し、1268回線の情報を開示したという。また、要請のうち1500件（87%）が日本の捜査機関からのもので、国内における対応件数は928件、開示対象の回線数は1167回線とのこと。

最近では国会において「共謀罪」が話題となり、論議されるなど個人の情報公開に関しては非常に神経を使う状況となっている。LINE

株式会社も自社サイトの「捜査機関による情報の開示請求」のページにおいて、捜査機関による犯罪捜査への協力を例外として、それ以外の場合には、本人の同意なしに第三者へユーザー情報を提供することはなく、サービス提供に必要な範囲を超えた目的で取り扱うこともないとしている。逆に言えば、捜査機関から正式な捜査協力要請があった場合、情報を開示していることとなる。定義としては、犯罪が発生した場合の事件解決や身体・人命保護のため、被疑者や被害者のLINE登録情報や利用情報を、警察をはじめとした捜査機関に対して提出することとなっている。

これまでもスマホによる様々な影響に関して紹介しているが、若年層に対しても手軽にアプローチできることから、犯罪につながる危険性は増えていると思われる。



■参照資料

- LINE、犯罪捜査への協力要請1719件の58%に対応、2016年下半期分「LINE Transparency Report」 <http://internet.watch.impress.co.jp/docs/news/1056656.html>
- LINE Transparency Reportについて <https://linecorp.com/ja/security/article/91>
- LINE Transparency Report (2016年下半期) https://linecorp.com/ja/security/tr_report_2016_2
- 【最新版】2017年5月更新！11のソーシャルメディア最新動向データまとめ <https://gaiax-socialmedialab.jp/post-30833/>



美楽からの一言

年齢に関係なく、いわゆるITリテラシーがそれほど高くないと言われる層にもLINEは浸透している。無料で使える通信ソフトで手軽にコミュニケーション出来るツールとしての利便性は高い。だからこそ、使う側のモラルや留意が必要とされる。